

信託目録に記録すべき情報

委託者、受託者、受益者及び受益者代理人の氏名又は名称及び住所

委託者	●●県●●市 沢口研二
受託者	●●県●●市 沢口百恵
受益者	●●県●●市 沢口研二
受益者代理人	●●県●●市 沢口秀樹

一、信託の目的

本件信託は、信託財産を委託者である沢口研二（以下、「甲」という）から受託者である沢口百恵（以下、「乙」という）に信託し、受託者が信託財産を維持、管理、運用、処分することにより、以下の各事項を達成することを目的とするものである。

- （１） 受益者の日常生活・医療・介護・納税・その他の必要な資金を受益者に対して給付、または受益者の債権者たる医療・福祉・行政等の関係各機関に受託者が直接費用を支払うことにより、受益者の生活の安定を図ること。
- （２） 前号の資金を確保するために、信託不動産を売却すること。
- （３） 甲の希望どおりに、財産を承継させること。

二、信託財産の管理方法

- （１） 信託不動産の維持・保全・修繕または改良は、受託者が適切と認める方法、時期および範囲において、自らの裁量で行う。
- （２） 受託者は、信託不動産について、以下の事項をすることができる。ただし、受益者が反対の意思表示をしたときはこの限りではない。
 - ① 賃貸借・使用貸借
 - ② 売却その他の処分
 - ③ 新築、改築、増築または大修繕
 - ④ 取壊し・滅失
 - ⑤ 合筆・分筆
 - ⑥ 境界確定
 - ⑦ 地目変更
 - ⑧ 共有物分割
 - ⑨ その他、本件信託の目的を達成するために必要な事項
- （３） 受託者は、信託金銭、その他の信託財産を用い、不動産の新築・購入・その他の財産権の取得をすることができる。ただし、受益者が反対の意思を

表示したときはその限りではない。

- (4) 受託者は、前3号のために必要がある場合、受益者と協議の上、信託財産のために銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、政府系金融機関等の金融機関からその資金の借入をすることができる。
- (5) 受託者は、前号の借入を担保するために、信託財産に抵当権、根抵当権、その他の担保権を設定することができる。担保権の変更を行うことも同様とする。
- (6) 受託者は、賃貸した信託不動産については、賃貸借契約に関して、賃貸人として、一切の事務を行う。
- (7) 受託者は、信託財産の事務の一部の処理につき、必要な場合は専門知識を有する第三者に委託することができる。
- (8) 受託者は、前各号に定める他、本件信託の目的の達成のために必要な事務を行うことができる。
- (9) 受託者は、本件信託の目的の達成のために、本件信託の一切の行為につき、裁判上または裁判外の行為をする権限を有する。
- (10) 受託者は、登記または登録をしなければ権利の得喪および変更を第三者に対抗することができない財産については、登記または登録をしなければならない。

三、信託の終了の事由

本件信託の終了事由は、次のとおりとする。

- (1) 甲死亡後、1年経過した時。
- (2) 受益者および受託者の合意があるとき。
- (3) その他信託法に定める事由が生じたとき。

四、その他の信託の条項

1. 原契約

令和●年●月●日付け、甲乙による財産管理承継信託契約書が、本件信託の原契約書である。

2. 信託財産責任負担債務

以下の債務は、信託財産責任負担債務とする。

- ① 本件信託設定前に生じた信託不動産に関する租税公課、その他の債務
- ② 前号の他、本件信託設定前に生じた委託者が負う金銭債務

3. 受託者

- (1) 受託者に信託法第56条第1項各号（ただし、第3号を除く）に定める事由が生じた場合の他、受託者が信託財産を管理できない状態になった場合、受託者の任務は終了する。
- (2) 前項の場合、新たな受託者は、原契約書に定める。

4. 受託者の辞任、解任

- (1) 受託者は受益者の同意を得て、辞任することができる。
- (2) 受益者は、受託者が本件信託に基づく義務を履行せず、または本件信託の重大な事項に関する規定に違反した場合、受託者を解任することができる。
- (3) 前2項の場合、新たな受託者の選任については、前条第2項の規定を準用する。

5. 受益者

受益者の死亡により、当該受益者の受益権は消滅し、原契約書で定める順位の者（定め方を指定する場合も含む）で生存する最高順位の者が、新たな受益権を順次取得する。

6. 受益権

- (1) 受益者が有する受益債権の内容は以下のとおりである。
 - ① 信託財産を利用・活用する権利
 - ② 信託財産の全部または一部の給付を受ける権利
 - ③ 信託財産の運用・処分による経済的利益を受ける権利
 - ④ 前各号の内容を、受益者が扶養する義務のある者に受けさせる権利（ただし、その金額・価値は扶養義務の範囲内に限る）
 - ⑤ 前各号に付帯する一切の権利
- (2) 本件信託の受益権の全部または一部は、譲渡をすることができない。
- (3) 本件信託は、受益証券は発行しない。

7. 受益者代理人

- (1) 受益者は必要がある場合、受益者代理人を選任し、解任することができる。
- (2) 受益者代理人が受託者となった場合、その者の受益者代理人としての任務は終了する。
- (3) 受託者は、受益者が判断能力を欠き意思表示ができないとき、または信託事務処理上必要と認めたときは、適任者と認められる親族もしくは専門的な知識を有する者から受益者代理人を選任することができる。ただし、受益

者代理人が選任されていない場合に限る。

8. 信託監督人

受益者または受託者は、必要がある場合、各々単独で、専門的な知識を有する者から信託監督人を選任することができる。ただし信託監督人が選任されていない場合に限る。

9. 委託者の地位の相続

本件信託の委託者の地位は相続により承継せず、委託者の死亡によりその地位は受益者へ移転する。

10. 信託の終了の制限

親族以外の法定代理人は、法定代理人としての意思表示で信託法第164条第1項による終了をすることができない。

11. 清算受託者および手続き

- (1) 本件信託が終了したときの受託者を清算受託者とする。ただし、受託者の辞任により信託が終了した場合、辞任した受託者は、新たな清算受託者が就任するまでは、なお清算受託者としての権利義務を有する。
- (2) 清算受託者は、法令に従い現務を終了して清算手続きを行う。
- (3) 信託不動産については、清算受託者において、売却し換価することができる。
- (4) 清算期間中における本件信託の変更は、以下の各号を全て満たす場合に行うことができる。
 - ① 本件信託の目的に反しないこと
 - ② 清算のために必要があること
 - ③ 受益者と清算受託者の書面による合意があること
- (5) 清算受託者について、四、3. および4. の規定を準用する。

12. 信託終了後の残余財産の帰属

本件信託の終了に伴う残余財産の帰属権利者は、本件信託、終了時の受益者とする。

13. 法定代理人等による意思表示

- (1) 本件信託における受益者の意思表示は、受益者代理人、法定代理人または任意後見人による意思表示も含む。ただし、本件信託各条項により除外している場合はその限りではない。

(2) 受益者が受ける意思、報告、その他これに類するものの受領（以下「意思の受領等」という）についても、前項と同様とする。

(3) 前2項の受益者の意思表示および意思の受領等をする者が複数いる場合、その優先する順位は以下のとおり定める。

第一順位 受益者

第二順位 受益者代理人（受益者が意思表示できない場合に限る）

第三順位 任意後見人

第四順位 法定代理人

1 4．信託契約の変更

本件信託の変更は、受益者と受託者の合意がある場合で、本件信託の目的に反しない限り、書面により行うことができる。

1 5．信託目録に定めがない事項の処理

本件信託目録に定めのない事項は、原契約書に定める他、受益者、受託者の協議、信託法、およびその他の法令に従うものとする。